

with  
**santec**

2003年度santecグループ年次報告書

***The Photonics Pioneer of Networking***

—— ネットワーク時代の光技術先駆者になる ——



証券コード：6777

# ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび当社第25期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鄭 台 鎬



## 1. 営業の概況

2003年度における光通信市場は、前年度と比較してやや回復の兆しが見られるものの、厳しい状況が続いております。地域別には、北米において、一部の地域系通信会社によるIP（インターネット・プロトコル）通信に対応した設備投資や、大手CATV会社による新規設備投資の動きが見られた一方で、長距離系通信会社の設備投資の下げ止まりが見られないなど、部分的な回復となりました。日本においては、メトロネットワークの設備投資や、ブロードバンドの整備によるアクセス系（FTTH ファイバ・トゥ・ザ・ホーム）への設備投資が一部行われましたものの、全体としては低調に推移しました。また、ヨーロッパにおいては、長距離系の不振とともにメトロ市場での設備投資に進展が見られず長期低迷が続いております。

こうした環境下、当社といたしましては、光部品関連事業では、北米の主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めました結果、主要通信機器メーカーへの光部品の販売が前年度に比べ増加いたしました。日本においては、通信会社の設備投資がメトロネットワークの整備から、電気を主としたアクセス系の整備へ移行したため、当社の主力製品である光部品のニーズが若干減少いたしました。

一方、光測定器関連事業では、メーカーが設備投資を圧縮するなかで、大学・研究機関への営業を強化しましたが、光部品メーカー、光ファイバメーカーへの販売減少が大きく、売上高が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,444百万円となり前年度（1,417百万円）に比較して1.9%増加しました。

光通信用部品の販売単価は、顧客からの値下げ要求と競合他社との競争により、一部の製品を除いて依然として下落傾向にありますが、当社は、仕入原価の低減、工数削減、自動化設備の導入、生産設備の

自家開発を推し進め原価低減に重点的に取り組みました。

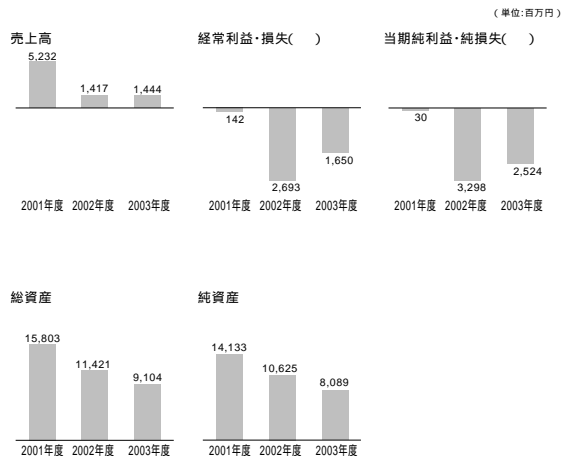
また、前年度より引き続き、人員削減（正社員22名削減）等の合理化を実施して経費を削減するとともに、遊休不動産の売却や、旧本社の一部賃貸を行い固定資産の流動化を進めてまいりました。

この結果、営業損失は、1,488百万円（前年度は2,578百万円）となり、前年度に比べ1,089百万円改善しました。しかしながら、依然として減価償却費・リース料や固定費の負担が大きく、大幅な赤字となりました。経常損失は1,650百万円（前年度は2,693百万円）となり、1,042百万円改善しました。

当期純損失は、2,524百万円（前年度は3,298百万円）となりました。特別利益として、遊休不動産の売却等による固定資産売却益63百万円を計上したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことに伴う、フィルタ製品製造設備及び遊休地に関する減損損失585百万円や、投資有価証券の評価損220百万円、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損153百万円等の特別損失1,007百万円を計上したことによるものであります。

このような大幅な損失を計上するに至り、配当を見送らせていただくを得ない状況となりましたことにつきまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございます。

## 業績のハイライト（連結）

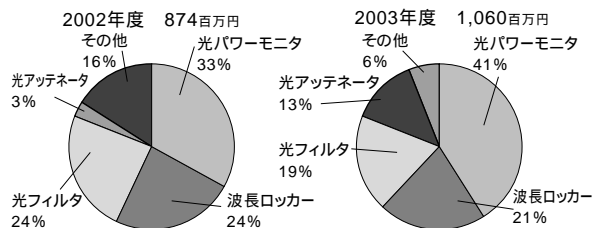


## 2. 事業分野別の状況

### 【光部品関連事業】

光部品関連事業の売上高は、1,060百万円となり、前年度（874百万円）に比較して21.2%増加しました。製品別では、北米において、政府系機関による通信網の設備投資や、通信事業者またはCATV会社による通信機器需要を背景とした光パワーモジュールへの需要が伸びたことと、北米の通信事業者によるデータ通信に対応した新しい通信設備への投資を背景とした光アッテネータへの需要が増加したことによりです。

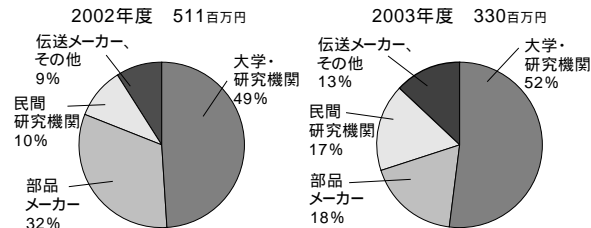
主要製品の販売シェアの推移



### 【光測定器関連事業】

光測定器関連事業の売上高は、330百万円となり、前年度（511百万円）に比較して35.3%減少しました。前年度に引き続き、設備投資予算が削減されるなか、光部品メーカー等の設備投資が減少したことによりです。

顧客層別販売シェア



### 【システム・ソリューション事業】

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、50百万円にとどまりました。

## 3. 今後の戦略

当社の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと想定されますが、中長期的には、IT、ブロードバンド化による通信トラフィック（情報量）が伸びていくことが予想されています。また、光通信においては、インターネットの進展を背景として、従来の固定電話による音声通信に替わり、IP（インターネット・プロトコル）通信に対応したマルチサービス化の動きが今後ますます進展していくものと見込まれます。そのため、長距離通信やメトロ（中距離）ネットワークにおいても、そのようなマルチサービスに対応した、高機能かつユーティリティの高い製品を低価格で提供することが求められてまいります。

さらに、光を使った技術・製品は、医療・計測などの通信以外の分野においても用途を拡大させていくものと思われまます。

このような変化に対し、当社としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、ユニークかつ付加価値の高い製品を開発する光エンジニアリングカンパニーを目指してまいります。中長期的には、以下の取組みを行うことにより収益基盤の強化を図ってまいります。

市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。

顧客のニーズ及び技術要求により素早く対応できる営業体制の構築を行ってまいります。

製品価格対応力をさらに高めるため、生産性の向上とより一層の原価低減を進めてまいります。

## 4. 当年度の取組み課題

2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の取組みにつきましては、基本方針として、「顧客満足度を高めるユニークな光製品の提供と新たな飛躍のための経営基盤の確立」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善をすすめまいります。

### （1）研究開発の強化

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部との提携を積極的にすすめ、開発スピードの向上を図るとともに、光通信以外の分野においてもユニークな製品の開発をすすめ、新製品の売上高への寄与率を全体の売上高の30%まで高めることを目指してまいります。

## (2) 営業体制の強化

### 【光部品関連事業】

明確な製品別戦略に基づき、プロダクト・マネージャーによる顧客からのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点顧客に対する密着営業を強化し、開発時からの顧客要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげてまいります。



2004年4月1日より、販売を開始したMEMS光アッテネータ（製品名：「MOVA-1」、光信号の強度を減衰させパワー調整させるモジュール。）

### 【光測定器関連事業】

新製品の販売促進及び大学・研究所向け営業をより一層強化してまいります。また、顧客ニーズに合致したカスタム品対応の提案型営業を強化してまいります。



2004年4月1日より、販売を開始した新型波長可変光源（製品名：TSL-320）

2004年5月10日にプレス発表した、超広帯域光源 UWS-1000

### 【システム・ソリューション事業】

ネットワーク時代のビジネスサポートツールであるソリューションソフトを、前年度提携した大手SI、ソリューション会社等を通じた代理店販売及びWeb販売をより一層強化してまいります。同時に、新しいソリューションソフトの商材強化を進めてまいります。



ソリューションソフト「RSUP」  
写真左：サポートイメージ  
写真右：サポートログイン画面



## (3) 収益基盤強化

当社は、製造原価の低減のため、仕入原価の低減、製造工数の削減、経費節減に取り組んできておりますが、さらなる原価低減を目指すため、海外において安価で高品質な部材調達先の開拓を促進してまいります。同時に、汎用型製品のOEM調達に取り組んでまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化を継続するとともに、自家開発した治工具の活用や自動化を積極的にすすめてまいります。また、新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第24期 2003年3月31日現在	第25期 2004年3月31日現在
<b>流 動 資 産</b>	4,715,390	3,568,745
現金及び預金	2,192,810	1,954,735
受取手形及び売掛金	318,875	285,828
有 価 証 券	1,500,132	754,680
た な 卸 資 産	560,204	442,522
その他の流動資産	143,368	130,979
<b>固 定 資 産</b>	6,681,193	5,534,514
建物及び構築物	3,247,129	2,991,255
土 地	2,028,783	1,644,464
その他の有形固定資産	622,666	462,054
無 形 固 定 資 産	290,374	237,531
投資その他の資産	492,239	199,208
<b>繰 延 資 産</b>	24,688	1,629
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,421,272</b>	<b>9,104,890</b>
<b>流 動 負 債</b>	600,715	637,249
支払手形及び買掛金	224,475	188,666
短期借入金	198,240	127,930
リ ー ス 債 務	-	214,731
その他の流動負債	177,999	105,921
<b>固 定 負 債</b>	194,884	377,982
長期借入金	27,930	-
リ ー ス 債 務	-	164,309
退職給付引当金	92,731	99,782
役員退職慰労引当金	64,407	73,498
その他の固定負債	9,815	40,391
<b>負 債 合 計</b>	<b>795,600</b>	<b>1,015,231</b>
<b>資 本 金</b>	4,975,000	4,975,000
<b>資 本 剰 余 金</b>	5,502,400	4,915,687
<b>利 益 剰 余 金</b>	127,210	1,810,545
その他有価証券評価差額金	39,711	436
<b>為替換算調整勘定</b>	60,773	9,079
<b>資 本 合 計</b>	<b>10,625,672</b>	<b>8,089,659</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>11,421,272</b>	<b>9,104,890</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	2002年4月1日から2003年3月31日まで	2003年4月1日から2004年3月31日まで
売 上 高	1,417,563	1,444,890
売 上 原 価	2,068,872	1,669,897
販売費及び一般管理費	1,514,710	979,623
研究開発費	412,274	284,295
営業損失( )	2,578,293	1,488,926
営業外収益	39,032	53,841
受取利息及び配当金	14,342	10,244
賃貸料収入	5,966	39,562
その他営業外収益	18,723	4,034
営業外費用	154,632	215,827
支払利息	6,410	21,841
減価償却費	60,298	52,787
貸倒引当金繰入	-	55,764
その他営業外費用	87,923	85,434
経常損失( )	2,693,893	1,650,913
特別利益	-	63,154
固定資産売却益	-	63,099
その他特別利益	-	54
特別損失	164,980	1,007,396
固定資産除売却損	40,630	18,009
減損損失	-	585,656
リース解約損	46,024	-
たな卸資産廃棄損	77,775	153,162
投資有価証券評価損	549	220,447
その他特別損失	-	30,120
税金等調整前当期純損失( )	2,858,874	2,595,155
法人税等	439,675	70,687
当期純損失( )	3,298,549	2,524,467

## 連結キャッシュ・フロー計算書

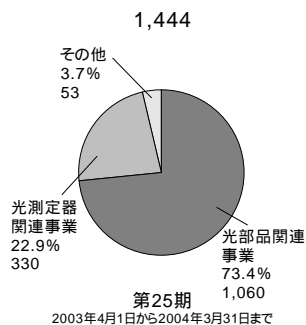
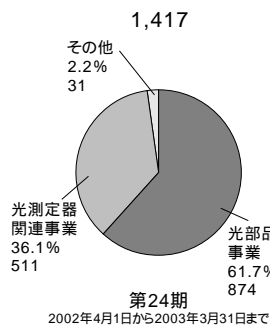
(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	2002年4月1日から2003年3月31日まで	2003年4月1日から2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	2,858,874	2,595,155
減価償却費	633,624	797,429
減損損失	-	585,656
引当金の増減額	177,358	65,318
売上債権の減少額	166,977	21,025
たな卸資産の減少額	383,921	116,952
仕入債務の減少額	66,084	23,301
その他	376,938	380,879
計	1,540,855	651,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	388,995	164,310
有形固定資産売却による収入	81,829	283,300
無形固定資産取得による支出	165,866	12,693
投資有価証券取得による支出	328,555	-
その他	235,945	94,541
計	1,037,533	200,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	248,240	198,240
リース債務返済による支出	-	339,295
その他	87,995	99,818
計	336,235	437,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,997	33,717
現金及び現金同等物減少額	2,966,621	921,790
現金及び現金同等物期首残高	6,539,369	3,572,747
現金及び現金同等物期末残高	3,572,747	2,650,957

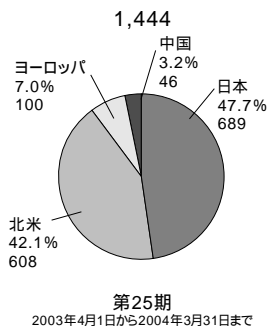
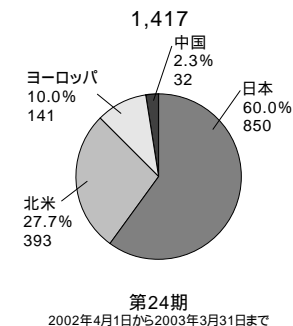
## セグメント情報

### セグメント別売上高 事業の種類別セグメント

(単位:百万円)

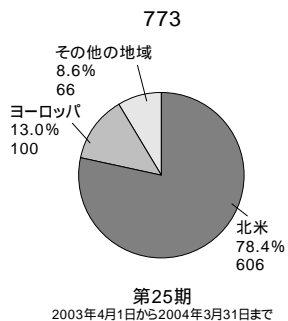
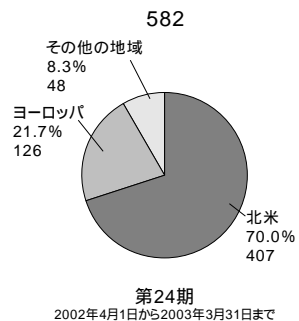


### 所在地別セグメント情報



### 海外売上高

(単位:百万円)



## santec(株) 個別貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第24期 2003年3月31日現在	第25期 2004年3月31日現在
<b>流 動 資 産</b>	4,160,091	3,105,911
現金及び預金	1,796,169	1,597,894
受取手形及び売掛金	308,208	311,190
有 価 証 券	1,500,132	754,680
た な 卸 資 産	539,073	424,596
その他の流動資産	16,507	17,550
<b>固 定 資 産</b>	6,776,183	5,659,164
有形固定資産	5,862,746	5,076,959
建物及び構築物	3,242,719	2,988,858
土 地	2,028,783	1,644,464
その他の有形固定資産	591,244	443,636
無形固定資産	290,374	237,531
投資その他の資産	623,062	344,673
<b>繰 延 資 産</b>	24,688	1,629
<b>資 産 合 計</b>	10,960,962	8,766,705
<b>流 動 負 債</b>	609,467	621,046
支払手形及び買掛金	214,785	188,048
短期借入金	198,240	127,930
リ ー ス 債 務	-	214,731
その他の流動負債	196,441	90,336
<b>固 定 負 債</b>	186,769	374,333
長期借入金	27,930	-
リ ー ス 債 務	-	164,309
退職給付引当金	92,731	99,782
役員退職慰労引当金	64,407	73,498
その他の固定負債	1,700	36,743
<b>負 債 合 計</b>	796,236	995,380
<b>資 本 金</b>	4,975,000	4,975,000
<b>資 本 剰 余 金</b>	5,502,400	4,915,687
(うち 資本準備金)	(5,502,400)	(3,515,687)
<b>利 益 剰 余 金</b>	272,962	2,119,799
(うち 利益準備金)	(313,750)	(313,750)
その他有価証券評価差額金	39,711	436
<b>資 本 合 計</b>	10,164,725	7,771,325
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	10,960,962	8,766,705

## santec(株) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	2002年4月1日から2003年3月31日まで	2003年4月1日から2004年3月31日まで
売上高	1,275,216	1,375,721
売上原価	1,193,943	1,664,727
販売費及び一般管理費	1,241,846	764,489
研究開発費	333,820	285,159
営業損失( )	1,494,394	1,338,655
営業外収益	534,788	47,892
受取利息及び配当金	415,608	5,295
その他営業外収益	119,180	42,597
営業外費用	225,884	194,367
支払利息	6,410	21,841
減価償却費	163,872	52,787
その他営業外費用	55,601	119,737
経常損失( )	1,185,490	1,485,129
特別利益	-	63,145
固定資産売却益	-	63,090
投資有価証券売却益	-	54
特別損失	1,309,206	1,007,354
固定資産除売却損	34,162	17,967
減損損失	-	585,656
リース解約損	46,024	-
たな卸資産廃棄損	72,576	153,162
投資有価証券評価損	549	220,447
子会社株式評価損	1,155,893	-
その他特別損失	-	30,120
税引前当期純損失( )	2,494,697	2,429,339
法人税等	139,737	4,210
当期純損失( )	2,634,434	2,433,549
前期繰越利益	2,041,166	-
当期末処理損失( )	593,267	2,433,549

## santec(株) 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	2003年6月18日	2004年6月16日
当期末処理損失	593,267	2,433,549
合計	593,267	2,433,549
損失処理額		
特別償却準備金取崩額	6,555	-
資本準備金取崩額	586,712	2,433,549
次期繰越損失	-	-
その他資本剰余金	-	1,400,000
その他資本剰余金次期繰越額	-	1,400,000

## 会社の概要 (2004年6月16日現在)

社 名	santec株式会社	
	(登記社名 サンテック株式会社)	
英文社名	SANTEC CORPORATION	
本店所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
設立年月日	1979年8月25日	
資本金	49億7,500万円	
従業員数	126名(連結 2004年3月31日現在)	
取締役及び監査役	代表取締役社長	鄭 台 鎭
	専務取締役	市 橋 貴 生
	専務取締役	田 島 暎 治
	常務取締役	女鹿田 直之
	取締役	鄭 元 鎭
	取締役	杉 本 伸 人
	常勤監査役	都 築 敏
	常勤監査役	野 村 光 子
	監査役	梅 野 正 義
	監査役	加 藤 英 男

(注) 監査役都築 敏、梅野正義及び加藤英男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## グループ会社概要 (2004年4月1日現在)

SANTEC U.S.A. CORPORATION	アメリカ	ニュージャージー
設立	1985年11月	
資本金	27,537千円	
事業内容	北米地域への光通信用部品、光測定器の販売	
従業員	5名	

SANTEC Europe Ltd.	イギリス	オックスフォード
設立	1998年8月	
資本金	42,448千円	
事業内容	欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売	
従業員	2名	

聖徳科(上海)光通信有限公司	中華人民共和国	上海市
設立	2001年11月	
資本金	37,085千円	
事業内容	中国への光通信用部品、光測定器の販売	
従業員	2名	



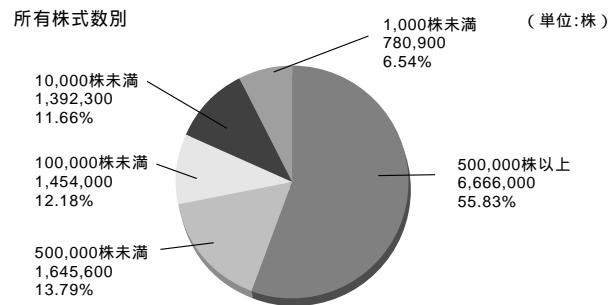
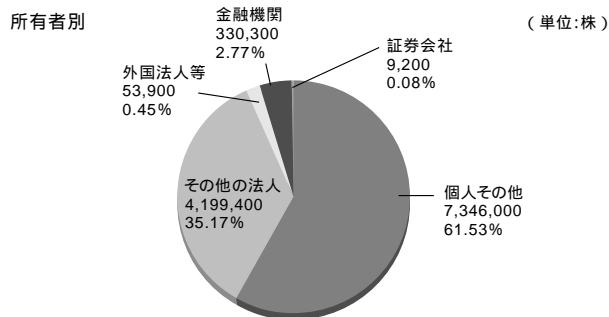
## 株式の状況 (2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	37,755,200株
発行済株式の総数	11,938,800株
1単元の株式の数	100株
株主数	4,356名

### 主要株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社光和	3,794,000	31.77
定村政雄	806,000	6.75
定村幸恵	554,000	4.64
鄭台鎬	504,000	4.22
鄭元鎬	504,000	4.22
鄭昌鎬	504,000	4.22
山根昭男	400,500	3.35
野村光子	252,000	2.11
サンテック社員持株会	174,500	1.46
大橋一司	130,300	1.09
計	7,623,300	63.85

### 株式分布状況



## 株主メモ

**決算期** 3月31日  
**株主総会** 6月中  
**配当金受領株主確定日** 利益配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日

**基準日** 3月31日  
 その必要があるときは、予め公告した日

**名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 〒460-8685  
 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 名古屋支店証券代行部  
 TEL: 052-262-1520 (代表)

**同取次所** 中央三井信託銀行株式会社  
 本店及び全国各支店  
 日本証券代行株式会社  
 本店及び全国各支店  
 (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル及びホームページで24時間受付しております。

フリーダイヤル: 0120-87-2031

ホームページ: <http://www.chuomitsui.co.jp/>

**監査法人** 中央青山監査法人 名古屋事務所  
 〒450-8565  
 名古屋市中村区名駅3-28-12  
 大名古屋ビルヂング7階

**公告掲載新聞** 日本経済新聞  
**貸借対照表ならびに損益計算書のホームページアドレス**  
<http://www.2santec-net.co.jp/about/ir/announcement>

**上場証券取引所** 大阪証券取引所  
 ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場  
**連絡先** ご質問、または補足資料をご希望の方は下記までご連絡下さい。

santec株式会社 IR室  
 TEL: 0568-79-3535  
 FAX: 0568-79-3538  
 E-mail: [ir@santec.com](mailto:ir@santec.com)